第3部 平成24年度に講じる主な環境保全施策

基 本 方 針

今日の環境問題は、地球温暖化、生物多様性の維持への懸念、廃棄物処理など様々であり、こうした問題に対応し、環境への負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、自然と人とが「共生」できる社会を構築していくためには、県民、事業者、行政の各主体が、それぞれの役割と責務を正しく認識し、「協働」していく必要がある。

特に、生物多様性の確保については、平成23年6月に認定された世界農業遺産「能登の里山里海」の意義や価値を広く周知・啓発するための情報発信などに取り組むとともに、同年12月に本県で開催された「国連生物多様性の10年」の国際キックオフイベントにおいて、里山里海の利用・保全に向けた本県の特色ある取組を国内外に発信した。今後は、世界農業遺産の利活用と更なる価値の向上に向けた保全の仕組みづくりに軸足を移し、本格的な事業展開を図っていくなど、里山里海の保全・利活用をなお一層推進することとしている。

また、地球温暖化防止については、民生部門を中心に、県民への意識啓発を通じて実践活動を促し、取組の裾野拡大を図るとともに、温室効果ガスや経費の削減効果がしっかり積み上がる取組を進めてきたところである。今後は、東日本大震災を契機に高まりつつある節電意識を背景に、現行の「いしかわ版環境ISO」における省エネ・節電に関する取組内容を充実強化するとともに、省エネ性能の高い新築住宅や省エネ改修を行う住宅に対して助成するなど、省エネ・節電をはじめとした温室効果ガスのなお一層の削減を促進することとしている。

このほか、大気環境の保全や廃棄物の適正処理はもとより、上水道から生活排水処理に 至るまでの健全な水環境の保全、トキの分散飼育、野生鳥獣の保護管理、自然との交流促 進などを進めることとしている。

以上を基本として、平成24年度においては、次の6本を柱に環境にやさしい社会を形成 するための取組を推進する。

- I 生活環境の保全
- Ⅱ 循環型社会の形成
- Ⅲ 自然と人との共生
- Ⅳ 地球環境の保全
- V 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進
- VI 環境に関する知識、知恵、情報等の集積と活用

Ⅰ 生活環境の保全

ふるさとの環境の保全・保護が地域の個性を磨くうえでも重要であることから、石川の良好で恵み 豊かな環境を次の世代に継承すべく、水環境、大気環境、土壌環境など、生活環境の保全に積極的に 取り組むこととしている。

- 1 流域全体として捉えた水環境の保全
- (1) 健全な水環境の保持
- ア 地盤沈下対策事業 [水環境創造課]

……7.565千円

七尾地域、金沢・手取地域において地盤沈下 の状況を監視し、適正な防止対策を講ずるため の資料とする。

イ 地下水保全対策事業 [水環境創造課]

……3.779千円

手取川扇状地などにおける地下水は、県民生 活や事業活動にとって欠くことのできない貴重 な資源であることから、「ふるさと石川の環境 を守り育てる条例」に基づいて、次の措置を講 じ、この地域の地下水量の保全に努めていく。

・地下水使用合理化計画書の提出義務化 金沢·手取地域

年間揚水量40万㎡を超える事業所・工場

・揚水量報告による地下水利用状況の把握 七尾地域

叶出口断面積12cmを超えるもの 金沢·手取地域

叶出口断面積50㎡を超えるもの

- (2) 良好で安全な水質の保全
- ア 水質環境基準等監視調査事業 [水環境創造

……30.863千円

人の健康の保護や生活環境を保全するため、 県内全域における公共用水域及び地下水の水質 状況を継続して常時監視する。

· 監視対象:河川、湖沼、海域、地下水

イ 排水基準監視指導事業 [水環境創造課] ……3.247千円

水質汚濁防止法の特定事業場について排水基

準の遵守状況を監視指導する。

ウ 生活排水処理施設整備普及促進事業「水環 境創造課

………146,199千円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止 するため、生活排水処理施設整備の効果的かつ 効率的な推進を図ることを目的に、市町が実施 する生活排水処理施設整備事業に対し助成する。 ○生活排水処理施設整備普及促進費補助金の概要

- 補助対象
 - ・公共下水道事業では、整備率の低い市町を 対象とする。

生活排水処理重点地域:

下水道処理人口整備率60%以下かつ汚 水処理人口整備率80%以下を対象

生活排水処理重点地域以外:

下水道処理人口整備率50%以下かつ汚 水処理人口整備率80%以下を対象

- ・農業集落排水等及び浄化槽整備は、全市町 を対象とする。
- 工 農業集落排水整備事業 [水環境創造課]

……283,804千円

農村生活環境の改善を図るため、農業集落排 水施設の整備を推進し、併せて公共用水域の水 質保全に寄与する。

·機能強化(改築更新)

実施箇所:金沢市俵地区以下5箇所

補 助 率:国50%、市町50%

・既設の機能診断及び最適整備構想の策定

実施箇所:金沢市以下7市町

補 助 率: 国100%

オ 流域下水道事業(特別会計)[水環境創造課] ……3,028,171千円

都市における生活環境の改善を図るため、下 水道の整備を推進し、併せて公共用水域の水質 保全に寄与する。

・梯川処理区建設費 295,684千円

・梯川処理区管理費 414,083千円

・大聖寺川処理区建設費 373,578千円

・大聖寺川処理区管理費 309,433千円

・犀川処理区建設費 267,263千円

・犀川処理区管理費 615,712千円

カ 河北潟水環境保全事業費 [水環境創造課] -----19,000千円

平成21年度から、その実用化の可能性について検討してきた水質浄化技術の活用として、内灘排水機場の吐出口に水質浄化材を設置するとともに、流入負荷の一層の削減や水辺植生の保全管理などにより、河北潟の水環境の保全を図る。

キ 安全で安定した水道水確保事業 [水環境創造課]

------2,753千円

将来にわたって安全でおいしい飲料水を確保するため、「石川県水道水質管理計画」に基づき、水道事業者の水質検査の徹底を指導するなど、水質管理の充実を図る。

ク 水道用水供給事業(事業会計)[水道企業課]……14,934,913千円

手取川ダムに一日最大440,000㎡の給水可能な水源を確保し、一日最大244,000㎡を給水できる施設により、七尾市以南の8市4町に対して水道用水の安定供給を行う。また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の耐震化(2系統化)を推進するとともに、停電時における県水の安定供給を図るため、鶴来浄水場における非常用発電設備の整備に着手する。

2 大気(悪臭、騒音等を含む)

(1) 大気環境の保全

大気汚染監視事業 [環境政策課]

………109,085千円

石川県大気汚染監視システムによる大気汚染 常時監視の円滑な運用を図るため、システム及 び測定機器類の保守管理等を適正に行うととも に、有害大気汚染物質の環境モニタリング調査 を実施する。さらに、石綿の飛散防止の徹底を 図るとともに、石綿健康被害救済基金への拠出 を行う。

・監視網の内容:

環境大気測定局15局、自動車排出ガス測 定局1局、発生源監視局1局、移動測定局 1局

・測定機器等の整備:

微小粒子状物質測定機、微小粒子状物質 試料採取機器、微小粒子状物質成分分析 機器

- ・調査する有害大気汚染物質:
 - ベンゼン、トリクロロエチレン等21物質
- ・石綿規制指導:石綿の飛散防止を図るため立入調査等を実施
- ・石綿健康被害救済基金拠出金: 健康被害者に対し、医療費等を給付する ための基金へ拠出する。

(2) 騒音防止対策の推進 [環境政策課]

………5,406千円

小松基地周辺において、国、市町と連携し、 継続して航空機騒音を測定する。

·測定地点25地点(国5地点、県7地点、市町13地点)

県内の道路において、自動車交通騒音を測定 する。

3 化学物質関係

(1) 酸性雨調查事業 [環境政策課]

………1.850千円

動植物の生育等への影響が懸念される酸性雨の実態を経年的に把握するため、調査を実施する。

- ・酸性雨実態調査:県保健環境センター (金 沢市)
- ・陸水モニタリング:大畠池(倉ヶ岳)
- ・土壌・植生モニタリング:白山、宝立山、 石動山、輪島試験林
- (2) ダイオキシン類削減対策の推進 ダイオキシン類環境調査事業 [環境政策課 ・水環境創造課]

………8,252千円

大気、水質、土壌等の汚染状況の常時監視を ダイオキシン類測定計画に基づき実施する。

ア 一般環境調査

· 大気調査6地点· 水質調査22地点· 底質調査22地点· 地下水調査10地点· 土壌調査10地点

イ 発生源周辺調査

・大気調査 3地点

(3) 化学物質汚染防止対策の推進

化学物質等環境汚染対策事業 [環境政策課] ……2,349千円

生物や人体に影響を与える化学物質について、 環境中における残留状況や汚染状況等の実態を 調査し、環境対策の資料とする。

4 環境美化、修景、景観形成

本県の良好な自然環境や景観を保全するため、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」の普及を図り、空き缶等の投棄の禁止や散乱防止を推進するとともに、花や緑の植栽に配慮するなど、修景に努める。

5 開発行為に係る環境配慮 [環境政策課]

------997千円

道路の建設等一定規模以上の開発事業について、環境影響評価法、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づく環境影響評価制度の適正な運用を図るとともに、その他の開発行為についても環境配慮を進める。

Ⅱ 循環型社会の形成

環境総合計画では、廃棄物の最終処分量を半減することを目標として掲げているが、この目標を達成するためには、廃棄物の排出抑制 (リデュース)、製品等の再使用 (リユース)、再生利用 (リサイクル) の3Rを推進していく必要があり、そのための施策や具体的行動に取り組むこととしている。

そのうえで、現状の技術をもってしても3Rできずに最終処分せざるを得ない廃棄物については、その適正な処分を推進する。

さらに、産業廃棄物の不適正処理に対しては、法令及び「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に 基づき、厳正に対処する。

- 1 廃棄物等の排出抑制
- (1) 廃棄物減量化アドバイザー派遣事業 [廃棄 物対策課]

……2,315千円

廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの3Rに取り組む企業を支援するため、3R推進アドバイザーを派遣するほか、排出事業者が自ら優良な産業廃棄物処理業者を選定できるよう、処理業者の情報公開やエコアクション21などの環境マネジメントの認証取得の支援を図る。

(2) 産業廃棄物排出実態調査 [廃棄物対策課]1,739千円

排出事業者等に対して廃棄物の排出実態調査を行い、廃棄物の最新の動向を常に把握し、廃棄物の適正処理に資する基礎資料とする。

- 2 循環資源の再使用、再生利用・熱回収
- (1) 自動車リサイクル適正処理指導事業 [廃棄物対策課]

………1,046千円

自動車リサイクル法に基づき、解体業者、破砕業者等に対する許可事務や指導により、使用済み自動車の適正な処理体制の確立を図る。

(2) 石川県エコ・リサイクル製品認定事業 [廃 棄物対策課]

-----579千円

エコ・リサイクル製品の認定を行うことにより、リサイクル製品の利用拡大とリサイクル産業の育成を図るとともに、廃棄物の再資源化に資する。

(3) リサイクル型社会構築普及啓発事業 [廃棄物対策課]

·····2.740千円

循環型社会の構築を目指し、県民、事業者に対してリサイクルへの理解と実行を促進していくために、エコ〜るキャンペーン実行委員会への助成を行い、テレビ放送による普及啓発を図る。

(4) RDF広域化推進費補助金 [廃棄物対策課]15.122千円

RDF化施設整備の着手に伴い廃止したごみ焼 却施設の建設時に要した費用に係る起債償還が、 市町や一部事務組合にとって大きな財政負担と なっていることなどから、起債償還残額に対し 助成することにより、RDF事業の円滑な推進を 図る。

(5) RDF製造施設整備費補助金 [廃棄物対策課]12,371千円

ダイオキシンの削減対策及び熱エネルギーの 有効活用を図るため、RDF製造施設の整備に対 し助成する。

3 適正な処分

(1) 産業廃棄物処理推進事業 [廃棄物対策課]6.500千円

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石川 県廃棄物適正処理指導要綱に基づき産業廃棄物 処理施設に係る事前審査、設置許可申請に係る 審査、県外からの産業廃棄物の搬入協議等を行 い、産業廃棄物の秩序ある処理体制を確立する。

(2) 産業廃棄物排出事業者適正処理指導事業 [廃棄物対策課]

………1,930千円

産業廃棄物の多量排出事業者等に対して、廃棄物処理法に基づく処理計画策定の指導や廃棄物対策についての講習会を開催し、廃棄物の減量化等を推進する。

(3) 産業廃棄物処理施設整備資金融資 [廃棄物 対策課]

················(予算416千円)

新規融資枠5億円

事業者による産業廃棄物処理施設の整備を支援するための投資に対し長期・低利の融資を行う。

·融資限度額:

最終処分場5億円、焼却施設1億円

· 金利: 年1.60% (平成23年4月現在)

・期間:10年以内(内措置2年以内)

(4) PCB廃棄物処理対策事業 [廃棄物対策課]

………14,949千円

PCB廃棄物の保管事業者に対する届出の徹底 や適正な保管を指導するとともに、中小企業者 のPCB廃棄物処理を促進するため独立行政法人 環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理 基金に対し、国の定めた基準に基づき出捐を行 う。

また、平成20年度から北海道室蘭市で開始された、県内のPCB廃棄物の処理が円滑に進むよう保管事業者を指導する。

(5) 海岸漂着物地域対策推進事業 [廃棄物対策課]

…………18,911千円

海岸漂着物処理推進法に基づく海岸漂着物の 回収・処理などの事業に市・町と連携して取り 組む。

4 不適正処理の防止

不法投棄等不適正処理防止対策の推進 [廃 棄物対策課]

………14,851千円

不法投棄や不適正処理防止のための産業廃棄物監視機動班を南加賀、石川中央、能登中部、 能登北部の各保健福祉センターに配置する。

また、市町職員の県職員併任制度により不適 正処理事案の早期発見に努めるとともに、スカ イパトロールや県境における車輌路上検査等を 実施する。

Ⅲ 自然と人との共生

豊かな自然を県民共有の財産として後世に継承し、また、潤いのある生活環境を維持・創出するため、里山や里海に代表される本県の多様な自然環境や美しい自然景観を適切に保全再生し、自然と人とが共生できる社会づくりを進める必要がある。

このため、まず、平成23年6月に認定された世界農業遺産「能登の里山里海」について、引き続き、認定の意義や価値を発信するとともに、「能登の里山里海」を含む県下の里山地域を支えていくためには、多様な主体の方々に里山に関わっていただくことが重要であることから、里山保全・利活用のあらゆる場面において、新たな「人」を取り込む施策を推進する。

また、身近な自然である里山里海の利用・保全というアプローチを中心とした生物多様性の確保に向けた各種の取組を進めるとともに、野生鳥獣の適切な保護管理、いしかわ自然学校の管理運営、自然公園施設の充実など、自然とのふれあいについてなお一層の推進に努める。

- 1 里山里海の保全・利活用
- (1) 世界農業遺産活用推進・魅力発信事業 [里山創成室]

………13,000千円

先進国として初めて認定された世界農業遺産「能登の里山里海」を積極的に活用し、生業の維持・創出に向けた里山里海の保全・利活用や「能登の里山里海」の価値の再認識と共有に向けた取組を推進する。

- ア 首都圏百貨店と連携した特色ある能登の 産品の販売促進
- イ 地域資源を支える能登の里山里海人の知 恵や工夫を再認識・継承
- ウ 能登と佐渡の里山交流連携の推進
- エ 世界農業遺産スタディツアーの本格実施 など
- (2) いしかわ里山創成ファンド事業資金貸付金 [里山創成室]

………1,000,000千円

地元金融機関の協力のもと創成した53億円のファンドの運用益と、民間企業からの寄付金の活用により、里山里海の資源を活用した生業の創出や多様な主体の参画による里山保全活動の推進などに取り組む。

ア 里山里海の資源を活用した生業の創出 採択枠の拡充(H23:11件採択 → H24:15件程度) イ 里山里海地域の振興

地域を元気にするイベント支援、資源 循環モデル構築による地域おこし、里山 景観の創造

ウ 多様な主体の参画による里山保全活動の 推進

里山保全活動への個人の自主的な参加を促すため、県や市町、里山づくりISO 認証団体等が主催する保全活動への参加に対し、地元農産物等と交換できるチケットを交付する里山ポイント制度(仮称)を創設する。

- エ 里山里海の恵みの大切さについての普及 啓発
- (3) 里山のパートナーづくり推進事業 [里山創成室]

……6,000千円

企業や都市住民など多様な主体の参画による 里山の利用保全を進めるため、里山づくり参画 セミナーや企業と里山地域の情報交流会の開催、 都市住民による農村ボランティアの活動促進に 向けた支援などを実施する。

(4) いしかわ版里山づくりISO推進事業 [里山 創成室]

……3,840千円

企業・NPO・学校など多様な主体が取り組む 里山里海の保全活動等を県が認証し、活動団体 のネットワーク化を推進する。

(5) 里山の森づくりボランティアの推進 [里山 創成室]

……3,700千円

いしかわ森林環境税を活用し、NPOや地域団 体等による里山林等の保全整備等を行う「森づ くりボランティア | 活動を支援する。

(6) 先駆的里山保全地区創出支援事業 [里山創成室]

……4.184千円

先駆的里山保全地区の創出に向けて、里山里 海の利用保全の取組に意欲があり、地域資源の 活用等により活性化を図ろうとする地域に対し て、情報提供・セミナーの開催や自立的な活動 に向けた支援を県と地元市町が協力して行うと ともに、里山里海の資源を活用した交流人口の 拡大に向けた取組を行う地域については、里山 里海を体験して学ぶ場を創造し、地域活性化を 図る交流モデル地域として支援を行う。

(7) 新しい里山創造人材の育成 [里山創成室]2,800千円

生物多様性の知識はもとより、農林業や観光 など里山の産業に関する実践的な技能等をもち、 企業や環境団体等と地域をつなぐ「コーディ ネーター」としての役割を担う人材を育成する。

(8) 子ども里山学習プログラム推進事業 [里山 創成室]

………1,600千円

身近な自然である里山里海等を対象に、大学 等と連携し、いしかわ動物園等の既存施設を活 用した子ども向け環境学習プログラムを作成・ 実施する。

(9) いしかわグリーンウェイブ2012の開催 [里山創成室]

………1,000千円

未来を担う子ども達が生物多様性について考える契機とするため、「国際生物多様性の日」である5月22日を中心に、植樹活動や記念イベント等を実施する。

(10) いしかわ里山サウンドウェイブ事業 [里山創成室]

······2.600千円

生物多様性等についての理解を図るため、 COP10名誉大使であるMISIAをパーソナリティ としたラジオ番組の放送やポスター等を作成し、 普及啓発を図る。

- 2 自然と人とが共生できる社会づくり
- (1) トキ分散飼育の実施 [自然環境課]

(2) 人と野生鳥獣との共生推進事業 [里山創成 室・自然環境課・白山自然保護センター] ……3,314千円

野生鳥獣による被害を防止し、適正に保護管理するため、クマ・イノシシ・ニホンザルの生息状況等の調査や、エサ資源調査によるクマの出没予測を実施する。また、野生鳥獣と人とのすみ分けや新たな里山の利用保全推進のための和牛放牧等を行うとともに、有害鳥獣捕獲の担い手を育成する。

(3) 大型獸対策事業 [自然環境課]

------5,630千円

里山周辺での定着が疑われるクマによる人身被害や、生息域が北上し、本県への進入・増殖が懸念されるニホンジカによる農林業・生態系への被害を防止し、適正な保護管理を行うための特定鳥獣保護管理計画を策定する。

また、農作物への被害軽減を図るため、狩猟による捕獲促進に向け、イノシシ肉等の利活用を推進する。

(4) 希少野生動植物の保護対策 [自然環境課]……2,567千円

「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に 基づき保護の必要性の高い種を指定希少野生動 植物種として指定し、捕獲や採取を制限すると ともに希少種保全推進員による指定種の生息・ 生育実態把握のためのモニタリング調査を行う。 また、緊急性の高いイカリモンハンミョウやサ ドクルマユリについては、保護増殖事業に取り 組む。

(5)「いしかわ自然学校」の推進[自然環境課・白山自然保護センター]

………8,805千円

自然体験を通した環境教育を推進するための 指導者養成を進めるとともに、民間団体等と協 働し、県全域で多彩な自然体験プログラムを提 供する。

(6) 白山の自然普及啓発推進事業 [白山自然保 護センター]

------2,238千円

中宮展示館、ブナオ山観察舎、市ノ瀬ビジター センター、白山国立公園センターなど、白山国 立公園の諸施設で展示や自然観察会の開催等の 普及啓発活動を行う。

また、白山の地質、人文、動植物などに関する調査研究活動を推進する。

(7) 海の自然普及啓発推進事業 [自然環境課]……23,424千円

のと海洋ふれあいセンターにおいて、海の調査研究活動を進めるとともに、多彩な生きものたちとのふれあいを通し、海の自然への理解を深め、海を愛する心を育てる場として、スノーケリングスクールなどの普及啓発活動を行う。

(8) 白山国立公園指定50周年記念事業 [自然環境課]

……3,000千円

自山国立公園が指定50年(指定S37.11.12)の 節目を迎えることから、環境省や環白山の富山 県、福井県、岐阜県及び地元白山市等と共同し、 春から秋にかけて、白山に関わる様々な記念イ ベント等を実施し、白山の魅力や自然環境の保 全・利活用について広く周知する。

(9) 白山県有施設緊急改修事業 [自然環境課] ------28,437千円

利用者からの改修要望が多い白山室堂の宿泊 棟トイレの改修を行い、白山登山の利用環境の 改善と、白山の魅力アップを図る。

Ⅳ 地球環境の保全

京都議定書の第一約束期間の最終年度である平成24年度以降の、中長期に渡る温室効果ガスの削減に向けた国の対応を見据えながら、県として、民生部門を中心に、地域における具体的な取り組みを更に深化させるため、より一層、温室効果ガスや経費の削減効果が積み上がる取り組みを展開する。

また、東日本大震災以降、省エネ・節電の関心が高まりを見せていることから、さらに一歩踏み込んだ省エネ・節電の推進を図るため、省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充強化を図る。

1 地球温暖化防止

(1) 県民、事業者等による二酸化炭素の排出抑制

学校、地域、家庭、事業者における自主的な 環境保全の取り組みを支援するため、次の事業 を行う。

ア いしかわ版環境ISOの拡充・強化 [地球温暖化対策室]

………18,200千円

現行のいしかわ版環境ISOの省エネ・節電に関する取組内容を充実強化した「省エネ・節電アクションプラン」の推進により、本県独自の環境ISOの更なる普及促進を図る。

- ・取組強化期間:7月~9月の3ヶ月間
- ・インセンティブの付与:

家庭向けに取組実績等に応じたエコチケットを交付

学校等向けに優良な取組に対しエコギフトを贈呈

・サポート体制:

県民エコステーションに各種相談に応じ る窓口の設置

エコ住宅アドバイザー等による現地指導

イ いしかわエコスタイル推進事業 [地球温暖 化対策室]

……2.200千円

本格的な低炭素社会の到来に備え、温室効果 ガスの削減に取り組みながら、快適で豊かな暮 らしを実現する「いしかわエコスタイル」を推 進するため、エコスタイル推進等研究会におい て、民生部門における取組強化の方策を検討す るとともに、4つのいしかわ版環境ISOに取り組む連携モデル地区を認定し、地域一体となってのグリーンカーテンづくりなど、共通のエコライフ活動の実践を支援する。

ウ いしかわ住まいの省エネパスポート制度の 運用「地球温暖化対策室]

ドイツを中心に欧州で普及している建物の省 エネ評価手法を参考に、本県の気候風土に対応 した住宅の省エネ性能を評価する制度の運用を 開始する。

- ・評価手法 住宅の年間エネルギー量に応じ 省エネ性能を5段階で評価
- ・開始時期 平成24年4月
- 工 工口住宅設備促進事業費補助金 [地球温暖 化対策室]

……25,000千円

いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価を得た新築住宅及びLED照明やヒートポンプ式床暖房など3品目以上導入する省エネ改修をした住宅を対象に、設備投資に対し補助する。

・補助額 新築 一律15万円

改修 対象品目毎に定めた額(上 限15万円)

新築、改修とも太陽光発電等の設置に追加補助(上限10万円)

オ いしかわエコハウス機能充実事業費 [地球温暖化対策室]

……3,000千円

いしかわエコハウスの来館者の方々に、省エ ネ技術やその具体的効果等をよりわかりやすい 形で情報提供するため、断熱性能や省エネ効果等を解説する動画コンテンツ等を新たに作成するなど、エコハウスの情報発信機能の充実を図る。

カ エコリビング普及促進事業 [地球温暖化対 策室]

……4,900千円

住宅の省エネ化を設備のハード面、住まい方のソフト面の両面から促進するため、エコ住宅技術者の養成、省エネ性能に優れた住宅等の表彰、エコ住宅改修マニュアルの普及、ドイツ・ハム市エコセンターとの住宅省エネ化に関する技術交流などに取り組む。

キ エコドライブ推進事業 [地球温暖化対策室] ……495千円

企業・民間団体と連携したエコドライブ推進 のため、運転免許センターにおける講習に加え、 エコドライブ推進事業所の認定、先進的取り組 みを実施している事業者の表彰を実施する。

(2) 県庁における二酸化炭素の排出抑制

「環境総合計画」に基づく県庁グリーン化率 先行動として、県庁自らがごみの減量化やリサイクル、省資源・省エネルギーなどの環境保全 行動に努めることにより、県民・事業者等の意 識啓発や、環境保全対応の行動につなげる。

県庁環境マネジメントシステムの運用 [環 境政策課・地球温暖化対策室]

………1,864千円

県庁(範囲:本庁舎、保健環境センター及び 工業試験場)において環境マネジメントシステム(ISO14001)を適切に運用することにより、 県が実施する環境負荷や環境保全に係る事務・ 事業の継続的な改善を図るとともに、すべての 出先機関を含めた県有施設全体で省資源・省エネルギーの取り組みを推進する。

(3) 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業 [地球温暖化対策室]

………1,000千円

森林整備活動の成果を二酸化炭素吸収量で認 証することにより、森づくり活動実施へのイン センティブを企業に付与し、森林による二酸化 炭素の吸収・固定の促進を図る。

- 2 地球環境の保全に向けた国際環境協力の推進
- (1) 中国江蘇省・韓国全羅北道環境協力事業 「環境政策課〕

·····621千円

中国江蘇省・韓国全羅北道との環境保全に関する行政手法等の検討会を石川県で実施する。

(2) 中国江蘇省土壌汚染対策技術支援事業 [環境政策課]

……2,124千円

中国江蘇省からの土壌汚染対策技術支援要請に対し、JICAと連携して、研修員の受け入れ及び専門職員の派遣を行う。

V 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

地球温暖化の防止や循環型社会の構築のためには、産業活動において、環境に配慮した取り組みが 必要なことから、企業等の事業活動における産業廃棄物の排出抑制や省資源・省エネルギーへの取り 組みを支援する。

環境に配慮した産業活動の推進

(1) 企業エコ化促進事業 [地球温暖化対策室] -------4,000千円

県内中小企業等を対象に、環境対策を制約ではなくビジネスチャンスとして捉える企業マインドを醸成するため、いしかわエコデザイン賞の表彰を行うとともに、環境ビジネスに取り組む企業等の先駆的な事例を紹介するセミナーを開催する。

(2) 地球温暖化対策支援融資 [地球温暖化対策室]

------(予算198千円)

新規融資枠2億円

環境ISO14001や事業者版環境ISOなどに取り 組む中小企業者が実施する自然エネルギーの導 入や、オフィスの省エネ改修などに対し長期・ 低利の融資を行う。

- ・融資限度額:50,000千円
- · 金利: 年1.60% (平成24年4月現在)
- ・期間:10年以内(内据置2年以内)
- (3) 環境保全資金融資 [環境政策課]

…………(予算192千円)

新規融資枠2億円

中小企業者が行う環境保全のための投資に対し長期・低利の融資を行う。

- ·融資限度額:50,000千円
- · 金利: 年1.60% (平成24年4月現在)
- ・期間:10年以内(ただし、環境ISO14001の 導入事業は5年以内)
- (4) 小規模下水処理場メタン活用研究事業 [水 環境創造課]

……2,300千円

廃棄物を処理処分する過程から発生する温室 効果ガスであるメタンの排出抑制及び有効利用 を図るため、小規模な廃棄物排出事業者でも効率的にメタンをエネルギー化できる新技術の研究開発について、産学官連携で取り組む。

VI 環境に関する知識、知恵、情報等の集積と活用

「環境総合計画」では、県民、事業者、行政の協働関係のもとで、循環的改善の手法(PDCAサイクル)をとり入れながら環境施策を総合的に推進することとしているが、推進にあたっては、環境に関する知識、知恵、情報等の収集、提供体制の整備を図るとともに、様々な場面での環境教育・学習の充実を図る。

1 環境に関する知識等の収集、提供体制の整備 いしかわ環境情報交流サイトの運営 [環境 政策課]

………1,523千円

県内に散在する環境情報を一元的に集積・提供するとともに、産・学・民・官による環境連携活動を促進することを目的とした、いしかわ環境情報交流サイトを管理・運営する。

2 環境研究の推進

白山自然保護センターや保健環境センターを はじめとする公設研究機関や県内の大学等が連 携し、環境保全に関する研究を進め、その成果 が共有され、環境施策に反映されるようにする。

3 すべてのライフステージにおける環境教育、 環境学習の推進

県民エコステーション事業 [環境政策課] ------22,076千円

県民、事業者、行政が協働して、環境に配慮 した行動を実践していくための活動拠点として 開設している「県民エコステーション」におい て、次の事業を展開し、県民・事業者の自主的 な環境保全活動を支援する。

ア いしかわエコハウスを活用した環境学習の 実施

最新の住宅省エネ技術を取り入れた「いしかわエコハウス」において、県内企業等が開発・製造した設備・装置・素材の共同ショールームとして、省エネ効果を体験的に学んでいただくとともに、エコ住宅の新築やエコ改修に関する実地研修を行い、県民、業界関係者等の交流の場として活用する。

イ 環境情報交流サロンの開設

環境講座受講者等による「環境情報交流サロン」を定期的に開催して、エコクッキング教室や生ゴミリサイクル教室などの実践活動の輪を広げていくとともに交流コーナーやサークル室等を活用した県民と環境保全団体との交流を推進する。

ウ 環境情報の提供

県民・事業者に環境に関するイベント情報や 人材情報などを提供するため、ホームページを 充実するとともに、機関誌E-GAIA、自然と環 境の総合情報誌、メールマガジンや環境ライブ ラリーを充実して環境情報を発信する。

エ 地球温暖化対策事業の推進

地域における地球温暖化防止対策を進めるため、地球温暖化対策推進法に基づく石川県地球温暖化防止活動推進センターとして、いしかわ事業者版環境ISOの登録審査・普及、地球温暖化防止活動推進員の育成、家庭の省エネ診断、電気自動車の普及などを行う。

オ 普及啓発の実施

いしかわエコハウスの見学者への案内を通じて、住宅の省エネ化による温暖化対策の取組等の普及啓発を推進するとともに、次の事業を実施して、県民・事業者に環境保全への理解を深めてもらう。

- ・いしかわ環境フェアの開催
- ・移動式自動食器洗浄車の貸出

カ 団体の活動支援

主として環境保全を目的とする団体等が行う 環境保全活動に要する経費に対し助成し、環境 保全活動の裾野を広げる。

キ 講師派遣事業

県民・事業者が実施する環境学習講座へ講師 を派遣する。

ク キッズ環境教室の開催

子どもに対する環境教育として、ソーラーカー模型工作やエコクッキングなどによる体験 学習教室を開催する。